



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL)03(5767)9731
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 平成26年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	7,158	6.8	1,037	81.5	1,024	74.9	389	5.2
25年12月期第2四半期	6,699	△0.8	571	46.2	585	58.9	370	79.4

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 281百万円(△51.8%) 25年12月期第2四半期 585百万円(113.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	1.36	—
25年12月期第2四半期	1.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	75,896	52,531	69.2
25年12月期	75,865	52,685	69.4

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 52,531百万円 25年12月期 52,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00
26年12月期	—	1.50	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,465	7.8	3,321	22.3	3,261	23.4	1,646	1.7	5.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期2Q	287,648,547株	25年12月期	287,648,547株
26年12月期2Q	1,838,554株	25年12月期	1,815,952株
26年12月期2Q	285,821,299株	25年12月期2Q	285,898,572株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、昨年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、伊勢崎オートレース場内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、中央競馬の勝馬投票券の発売を開始したほか、東京サマーランド敷地内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を開始するなど、収益力の強化に努めました。

また、大井競馬場において新在宅投票システムの構築を完了し、新たなサービスの提供を始めるとともに、東京サマーランド屋外プールエリアに大型アトラクションを竣工させるなど、将来に向けた事業基盤の拡充を重点的に進めました。

このほか、宮城県石巻市のスイミングスクールを通じ、地域に根差した被災地への支援活動についても継続して実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,158百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,037百万円（同81.5%増）、経常利益は1,024百万円（同74.9%増）、四半期純利益は389百万円（同5.2%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失(△)	
	金額（百万円）	前年同期比	金額（百万円）	前年同期比
公営競技事業	3,775	1.0%	628	102.0%
遊園地事業	396	9.0%	△703	—
倉庫賃貸事業	2,269	27.7%	1,442	21.2%
サービス事業	738	△12.2%	156	△22.9%
セグメント間取引の消去等	△21	—	△486	—
合計	7,158	6.8%	1,037	81.5%

[公営競技事業]

大井競馬は前年同期と同じく50日開催されました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計81日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が285レース実施されたほか、4月より中郷及び大郷場外発売所において、「J-PLACE中郷」、「J-PLACE大郷」の名称で中央競馬の勝馬投票券の発売が新たに開始されました。

この間、前期より引き続き整備を進めてまいりました新在宅投票システム（SPAT4）及び南関東4競馬場ホームページの構築作業が完了し、2月の浦和競馬開催から稼働いたしました。

新在宅投票システムにおいては、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」の導入をはじめ、SPAT4インターネット投票限定の新賭式として、指定された3レースの1着と2着を的中させる「SPAT4 LOTTO トリプル馬単」の発売や南関東4競馬場公式ホームページのリニューアルなど、主催者及び関係団体と協力し、勝馬投票券の売上増進並びにファンの利便性向上に取り組みました。

また、大井競馬場リニューアル計画による新スタンド建設に伴い、長年ご愛顧いただきました2号スタンドにつきましては、7月11日をもって閉鎖いたしました。

伊勢崎オートレースは42日開催され、前年同期と比べ開催日数は10日増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ143日実施されました。

この間、伊勢崎オートレース場においては、「GIシルクカップ争奪戦」の開催に合わせて、主催者をはじめ関係団体と協力して来場者イベントを実施するなど、ファンサービスに努めました。

また、当社が運営事務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」においては、同施設内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、3月29日より中央競馬の勝馬投票券の発売を開始いたしました。

さらに、「オフト伊勢崎」内へのオートレースガイドンスコーナー設置をはじめ、競馬とオートレースの相乗効果を高める施策を主催者及び関係団体と協力して実施するなど、新規ファンの獲得と投票券売上の増進に取り組みました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は3,775百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は628百万円（同102.0%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドのスポーツパーク内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を3月に開始したほか、ゴルフ練習場にゴルフ用品販売のフランチャイズ店「ゴルフパートナー 東京サマーランドゴルフ練習場店」を同じく3月に開店するなど、資産の有効活用による収益基盤の強化に努めました。

また、屋外プールエリアにおいて、日本初登場となる大型ウォーターアトラクション「DEKASLA（デカストラ）」を7月1日にオープンいたしました。

さらに、屋外無料休憩席を増設したほか、オープンシャワーを新設するなど、お客様が安全で快適に楽しめるよう、園内環境の向上に努めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は21万人で、遊園地事業の売上高は396百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント損失は703百万円（前年同期はセグメント損失669百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新規供給が相次ぎ、事業者間の競争激化により賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境で推移いたしました。

この間、賃料改定により既存倉庫の一部が減収となりましたが、昨年7月末に取得した「勝島第2地区ABC棟・一般棟」の通期稼働により、賃貸料収入は増加いたしました。

また、「勝島第2地区ABC棟」において、各階の車路共用部分の照明器具取替工事を行ったほか、外壁塗装替工事に着手するなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

以上の結果、売上高は2,269百万円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は1,442百万円（同21.2%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、ショッピングモール「ウィラ大井」3階フロアにおいて、大手家具店「ニトリ大井競馬場前店」が3月7日にオープンしたことに合わせ、知名度の向上並びに商圏の拡大を目的としたリニューアルイベントを既存テナントと協力して実施し、新規顧客の獲得に努力するとともに、清潔で安全な施設の維持に努め、きめ細かなサービスの提供に取り組みました。

また、トランクルーム「千住東ライゼボックス」において、新たな需要に応えるため、4月にトランクルーム1棟（54室）を増設し、さらなる収益の確保に努めました。

しかしながら、オフィスビル「ウィラ大森ビル」のテナントの一部が退去した影響もあり、売上高は738百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は156百万円（同22.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、75,896百万円となりました。これは、営業未収入金が387百万円、有形固定資産が442百万円、無形固定資産が451百万円、長期前払費用が288百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が684百万円、有価証券が699百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、23,364百万円となりました。これは、未払法人税等が249百万円減少、借入金の返済で100百万円減少しましたが、未払い工事代金の増加により未払金が573百万円増加したことが主な要因であります。

なお、役員退職慰労金が平成26年3月開催の定時株主総会において廃止されたことに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、52,531百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が107百万円減少したことに加え、期末配当の実施等により利益剰余金が38百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から69.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益640百万円、減価償却費1,519百万円、固定資産除却損384百万円、売上債権の増加387百万円、法人税等の支払額664百万円、有形固定資産の取得による支出1,565百万円、無形固定資産の取得による支出672百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、4,170百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加387百万円、法人税等の支払額664百万円などに対し、税金等調整前四半期純利益640百万円、減価償却費1,519百万円、固定資産除却損384百万円などにより、1,710百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は227百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,565百万円、無形固定資産の取得による支出672百万円などにより、1,862百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は1,313百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額425百万円、借入金の返済による支出100百万円などにより、532百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は945百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月14日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成26年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854,919	4,170,571
営業未収入金	1,547,137	1,934,600
有価証券	2,408,150	1,708,408
たな卸資産	58,957	124,363
繰延税金資産	75,349	138,940
その他	351,390	312,032
貸倒引当金	△1,148	△498
流動資産合計	9,294,756	8,388,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,847,889	22,535,914
建物附属設備（純額）	4,900,483	4,972,705
構築物（純額）	6,269,530	6,700,105
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,799	1,990,132
土地	22,707,906	22,707,906
信託建物（純額）	1,786,895	1,757,023
信託建物附属設備（純額）	178,484	171,316
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	963,722	478,037
有形固定資産合計	63,044,840	63,487,269
無形固定資産		
ソフトウェア	197,682	652,535
施設利用権	27,368	24,401
その他	11,679	11,594
無形固定資産合計	236,730	688,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,190	1,529,482
長期前払費用	41,453	329,812
繰延税金資産	456,540	621,570
長期立替金	999,516	763,908
その他	89,376	87,436
投資その他の資産合計	3,289,078	3,332,211
固定資産合計	66,570,649	67,508,011
資産合計	75,865,406	75,896,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350,264	378,089
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	152,969	726,708
未払法人税等	698,937	449,020
未払消費税等	48,740	58,322
賞与引当金	40,743	40,832
その他	504,339	592,744
流動負債合計	1,895,995	2,245,717
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,248,417	2,156,422
退職給付引当金	1,289,348	1,198,775
役員退職慰労引当金	250,882	-
資産除去債務	477,242	471,252
その他	17,934	292,784
固定負債合計	21,283,824	21,119,234
負債合計	23,179,819	23,364,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	35,152,902	35,113,933
自己株式	△370,636	△377,842
株主資本合計	52,226,232	52,180,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,353	351,421
その他の包括利益累計額合計	459,353	351,421
純資産合計	52,685,586	52,531,478
負債純資産合計	75,865,406	75,896,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,699,656	7,158,582
売上原価	5,452,435	5,412,379
売上総利益	1,247,221	1,746,203
一般管理費	675,518	708,663
営業利益	571,702	1,037,539
営業外収益		
受取利息	4,607	3,215
受取配当金	13,771	14,767
線下補償料	8,074	6,089
その他	11,639	13,112
営業外収益合計	38,092	37,185
営業外費用		
支払利息	22,962	49,420
社債発行費	1,000	-
その他	324	992
営業外費用合計	24,286	50,413
経常利益	585,508	1,024,310
特別損失		
固定資産除却損	-	384,054
特別損失合計	-	384,054
税金等調整前四半期純利益	585,508	640,256
法人税、住民税及び事業税	342,915	414,345
法人税等調整額	△127,753	△163,868
法人税等合計	215,161	250,476
少数株主損益調整前四半期純利益	370,346	389,779
四半期純利益	370,346	389,779

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,346	389,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	214,975	△107,932
その他の包括利益合計	214,975	△107,932
四半期包括利益	585,322	281,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,322	281,847
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585,508	640,256
減価償却費	1,501,956	1,519,278
固定資産除却損	-	384,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△461	△650
賞与引当金の増減額(△は減少)	944	89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138,454	△90,572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,606	△250,882
受取利息及び受取配当金	△18,378	△17,983
支払利息	22,962	49,420
売上債権の増減額(△は増加)	△650,713	△387,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,028	△65,406
長期立替金の増減額(△は増加)	△347,497	235,607
仕入債務の増減額(△は減少)	62,629	27,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,126	9,581
預り金の増減額(△は減少)	5,835	4,969
長期未払金の増減額(△は減少)	-	274,850
長期預り金の増減額(△は減少)	△11,730	△91,994
その他	△38,401	165,498
小計	889,649	2,406,477
利息及び配当金の受取額	18,130	17,749
利息の支払額	△21,449	△49,681
法人税等の支払額	△658,519	△664,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,812	1,710,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,200,000	△2,000,000
有価証券の売却による収入	110,940	-
有価証券の償還による収入	6,600,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△2,790,227	△1,565,462
無形固定資産の取得による支出	△15,336	△672,702
長期前払費用の取得による支出	△21,279	△318,296
その他	2,099	△5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,802	△1,862,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△19,032	△7,206
配当金の支払額	△425,679	△425,357
その他	△1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945,711	△532,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,031,701	△684,347
現金及び現金同等物の期首残高	6,026,844	4,854,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,995,142	4,170,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,738,363	363,478	1,776,824	820,990	6,699,656	—	6,699,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	—	—	20,157	21,389	△21,389	—
計	3,739,595	363,478	1,776,824	841,148	6,721,046	△21,389	6,699,656
セグメント利益又は セグメント損失(△)	311,374	△669,156	1,189,711	202,443	1,034,372	△462,670	571,702

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△462,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,774,573	396,092	2,269,842	718,073	7,158,582	—	7,158,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160	—	—	20,240	21,400	△21,400	—
計	3,775,734	396,092	2,269,842	738,314	7,179,983	△21,400	7,158,582
セグメント利益又は セグメント損失(△)	628,919	△703,514	1,442,432	156,123	1,523,960	△486,421	1,037,539

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△486,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。